



おおふなと 市議会だより

令和7年
第3回定例会

No. 164

令和7年
11月5日発行



Ofunato City Council

大船渡市議会

検索

令和7年第3回定例会	2~3
決算審査特別委員会	4~5
一般質問・答弁	6~12
議会のうごき	14~19
議会活動日誌・市議会からのお知らせ、編集後記	20



「大船渡東高校 食物文化科」
～食のスペシャリストを目指す～

令和7年

第3回定例会



議会中継
大船渡市議会
ユーチューブ
チャンネル



令和7年第3回定例会は、9月5日から25日までの21日間の会期で開かれました。令和6年度一般会計、特別会計及び上下水道の事業会計決算を全会一致で認定しました。また、議案11件、請願1件、発議案2件も可決または採択しております。

議案に対する主な質疑内容

議案第4号 甫嶺復興交流推進センター設置管理に関する条例の一部改正について

○施設の利用に係る料金を指定管理者に収入として收受させるため、宿泊施設等の料金を改定するもの

A Q 本年10月に指定管理者の募集要項を作成し、その後申請受付を開始する。12月に候補者選定委員会に諮り、3月定例会に上程を行う予定である。

A Q これまで使用料が2,500円であったが、5,000円とした算定の根拠は。

県内や近隣におけるドミトリーサービスの料金調査の結果、多くがその需要や時期に応じて料金が変動することと、その最低価格や中央値に基づき5,000円としたものである。また、市内の一般宿泊施設の最低価格等も考慮に入れ、上限を同金額程度とすることが適当と判断した。

A Q 指定管理料を決定する上で、市の負担の見込みはどれくらいになるのか。

令和8年度から10年度までの3年間の指定管理契約をした場合、運営経費総額で8年度は1,820万円、9年度が1,920万円、10年度1,980万円、施設料（利用料金収入）は8年度からそれぞれ810万円、

880万円、970万円、その差額となる約1,000万円を毎年度市からの指定管理料として見込んでいる。

○OTAの決済システムの利用する場合は、利用料の電子決済における手数料負担は市または指定管理者あるいは利用者なのか。

A Q これまで自走化を目指してきたが、今後はどのような方向性で事業を進めていくのか。

A Q 現状の收支比率は26.1%であり、令和10年度では49%に増加させたいが、人件費や光熱費も上昇する見込みであるため、指定管理者と十分に協議しながら将来設計を定めていきたい。

A Q 今後の方針の見直しは。

A Q 収支のマイナスはあるものの、地域経済に対しては、相当の効果があると評価をいただいている。その効果をさらに拡大させ、収支バランスの改善を図っていきたい。

議案第5号 大船渡市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正について

○消防団員の種類を基本消防団員及び機能別消防団員とし、従事する職務に応じ、機能別消防団員を年額報酬（12,000円）がある。災害活動団員と、年額報酬はないが出動報酬がある活動支援団員に区分するもの

A 災害活動団員と活動支援団員の違いは。

災害活動団員は、火災、風水害、地震、津波等の災害支援活動に従事するほか、平時は消防屯所や車両機器の維持管理、車両広報などの活動を行う。

活動支援団員は、予防広報、消防団行事のP

R活動、ラッパ隊やまとい隊の活動支援に從

事する。

災害活動団員と活動支援消防団員の具体的な活動は。

災害活動団員は、日中基本団員が仕事などで地域を離れている間に、災害現場にいち早く駆けつけ、人命救助を行うなど、その地域を熟知した特化型のコンパクトな役割を担うと考えている。

活動支援団員は、消防団の広報に関する企画運営、消防演習や消防出初式の企画運営等、能力や得意分野を活かす活動を考えている。

機能別消防団員の定数が120名（分団当たり10名）であるがその根拠は。

現在の消防団員の定数は766名であり、その根拠は消防自動車の活動隊員数、指揮隊員数、大規模災害に対するために必要な隊員数を算出したものであり、これを基に基本団員とのバランス、円滑な指揮命令系統及び地域や分団の事情等を総合的に検討し、各分団最大10名とした。

活動支援団員に年額報酬を支給しないのはなぜか。

年額報酬は非常勤の特別地方公務員としての災害時や平時の活動に対し支給するもので、消防屯所や消防車両及び資機材の点検

整備、消防水利の点検等を実施するための報酬である。しかし、活動支援団員はこのような活動を行わず、広報等の支援という位置づけであるため支給しないが、

例えば、ラッパ隊の訓練のような場合には出動報酬として支給される。

※議案等の賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」と表記しています。議長は採決に加わらないため「/」としています。

第3回定例会 議案採決結果

認定第1号～第9号	令和6年度大船渡市一般会計及び各特別会計等歳入歳出決算の認定について	原案認定全会一致
議案第1号	大船渡市議会議員及び大船渡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決全会一致
議案第2号	大船渡市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決全会一致
議案第3号	大船渡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決全会一致
議案第4号	甫嶺復興交流推進センター設置管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決全会一致
議案第5号	大船渡市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決全会一致
議案第6号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算（第6号）を定めることについて	原案可決全会一致
議案第7号	令和7年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第1号）を定めることについて	原案可決全会一致
議案第8号	令和7年度大船渡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	原案可決全会一致
議案第9号	令和7年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）を定めることについて	原案可決全会一致
議案第10号	令和7年度大船渡市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	原案可決全会一致
議案第11号	大船渡市教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	原案可決全会一致
請願第1号	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択に関する請願	原案採択賛成多数討論あり
発議案第6号	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書について	原案可決賛成多数
発議案第7号	「第3期県立高等学校再編計画（当初案）」の沿岸南部地区における大船渡東高等学校食物文化科の募集停止に関する意見書について	原案可決全会一致

議案番号	岡澤	小松（則）	猪股	遠藤	宮崎	佐藤	渡辺	西風	菅原	森亨	船砥	小松（龍）	山本	森操	熊谷	滝田	船野	三浦	今野	伊藤
請願第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	/
発議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	/

「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択に関する請願

不登校や教員不足など教育現場の課題が深刻化する中、学習内容や授業時数の過多による「カリキュラム・オーバーロード」を是正し、子どもたちのゆたかな学びと教職員の働き方改革を実現するため、次期学習指導要領の内容を精選するよう求める

請願が提出されました。教職員の業務削減は既に制度的対応で可能であり、カリキュラム・オーバーロードを理由とする必要はないとの反対意見もだされました。賛成多数で可決され、内閣総理大臣をはじめとする関係機関に意見書を提出することになりました。

発議案第7号 〔第3期県立高等学校再編計画（当初案）〕の沿岸南部地区における大船渡東高等学校食物文化科の募集停止に関する意見書について

岩手県の「第3期県立高等学校再編計画（当初案）」において、令和10年度から大船渡東高等学校食物文化科及び高田高校海洋システム科の募集停止が示されました。これらの学科は



9月29日 大船渡東高校 PTA・同窓会から、存続に向けて市として早期に県へ働きかけを行うこと、議会としても存続にむけた署名活動に協力・支援をすることなどを求める要望書をいただきました。



食・水産業を担う人材育成に直結し、地域経済を支えるとともに、地域の誇りや魅力を次世代に継承してきました。その廃止は地域産業や担い手育成に深刻な影響を及ぼすため、存続は不可欠です。そのため、議会として募集停止の再検討を求める意見書を岩手県に対し提出する発議案は全会一致で可決されました。

意見書

決算審査特別委員会

令和6年度一般会計及び各特別会計等の決算について、議長を除く全員で構成する決算審査特別委員会を設置し、1日目は款別質疑、2日目には総括質疑を行い、その後の採決では9件全てについて、「認定すべき」と決しました。

件全てについて、「認定すべき」と決しました。

A 指定管理者が利用者の利便性を高めるための何らかのサービスが行われていれば、その分の対価を徴収することは法律上問題ない、と考えている。

A 延期の財政が続く中で、歳入確保の観点から市有地の有効活用や企業の進出などを見据えた施策が必要と考えられるが、市有地の売払いの状況は。

A 市有地の情報をウェブ上で公開し、見やすくリニューアルした。令和6年度には4件の売払いで計248万円余の歳入となつた。

A 災害危険区域内の市有地は情報公開だけではなく、民間とのコミュニケーションしながらの取組も必要では。A 市内の状況等の情報収集を進めながら検討する。

- Q** 差額の500円については、旅行サイト掲載手数料であり、施設に直接申し込む場合は、2,500円である。
Q 使用料徴収の透明性が欠けているのでは。
- A** 今後、旅行サイト等を通じて申し込んだ場合は、手数料が発生することを明確にする。



未利用の市有地

物価高騰関連対策事業について

県内他市は概ね1月中に予算を成立させていたが、当市は予算提案が2月21日と1カ月ほど遅れた理由は。

非課税世帯への給付は専決補正で12月に行い、その他は2月に議決、3月中に支出できる見込みだったが、林野火災が発生しきながつた。補正予算は議決されているので了承済みと認

苦しい市内経済・市民生活に
対して国から交付されたお金
が令和6年度に使いきれなか
つた事実に対する見解は。

市営住宅の用途廃止に伴う解体について、入居者が風呂等を庭に増築した部分の解体は入居者が負担するのか。

森林経営管理について

林野火災で被災した山と被災していない山は、事業としては別だが、山を育成・管理する点で考え方は一緒なので、林業事業体等と一緒に可能性を広げていけるような事業展開が必要では。

A
林業に関して再造林、植林といった工程に応じて専門、特化した事業者もいる。マンパワーが足りないという問題は出てくると思うが、どういった形が望ましいのか検討しながら取り組んでいく。

市民活動団体への支援について

A 手続きに関する意見があることは認識している。申請者の負担にならないような様々な支援の手立てを検討したい。

Q 市民活動団体補助事業の実績が年々、減少している。補助を受けるための手続きが煩雑との意見を聞くが、手続きを簡易にできないのか。



大船渡市 市民活動センター

鳥獣被害対策について

Q 防護柵の実績が減少していることから、電気柵の補助の拡充を検討しないのか。

A
需要が多いもの、要望が多いものへの予算の振り分けを検討し、電気柵の補助は令和7年度から補助上限額を10万円に引き上げた。

A ふるさと納税による寄附のうち、基金に入れている分の活用方針は。

令和6年度から基金を創設し、ふるさと納税による寄附から経費を除いた額の2分の1を積み立て、令和6年度は1億5,750万円を積み立てた。基金分けは出産祝金の増額や保育料完全無償化への充当などの政策的経費に計画的に充てていく。



ふるさと納税について

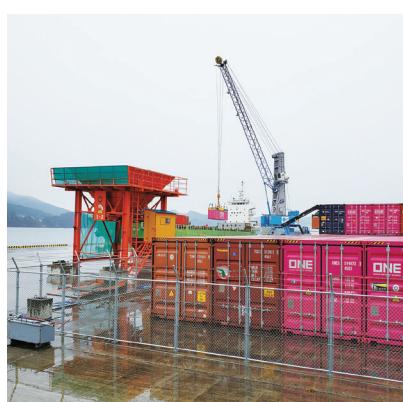
港湾の利活用について

昨年7月に約5年ぶりに東京でポートセミナーを開催し、

奥州市の担当者を当市主催のセミナーに招いたり、内陸部で開催されるセミナーに当市職員が出席するなど、企業との関係を深めている。

農林水産物を内陸部から荷物として持つてくることが重要なことであつたが、具体的な施策は。

ガントリークレーン整備に向けて、取扱数量の増加へもうひと頑張りが必要では。コンテナ等の港湾荷役の物量が重要と考えている。企業回り等の成果が出てきているので、県国と連携して施設整備を進めていきたい。



野々田ふ頭

いっぽん質問

～ここが聞きたい～ 市政課題で活発な論戦

令和7年市議会第3回定例会の一般質問は、9月10日・11日・12日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。
一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでのご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



が課題である。
が課題である。
が課題である。
が課題である。

答弁

事故などの防止と更新に係るコストの縮減を図る



今野
善信
議員

こちらから
視聴できます



質問

インフラ老朽化への対応について

大規模林野火災の山林について

インフラの老朽化は、重大な事故につながることや、生活に大きな支障が出るなど市民生活に与える影響は甚大なものとなる。このような事故を防ぐために、インフラの維持・管理・更新をどのように考えておられるか伺う。

答
市長

インフラ施設については、道路舗装の修繕、補修対象となる橋梁数の見直し、水道管の更新など、日常点検や法定点検に基づく橋梁長寿命化修繕計画やストックマネジメント計画等により、整備更新を行うことで、老朽化に伴う事故などの防止と更新に係るトータルコストの縮減を図っている。

また、当市のインフラ施設は、昭和40年代中期以降に整備されたものが多くあることから、今後、道路、橋梁や水管などの劣化、電気設備の故障などに対するメンテナンス業務の増加が想定されており、これらの業務への対応



市道に架かる橋梁

被災した人工林と造林計画の面積には大きな開きがあり、多くは再成が見通せない状況であるが見解は。

答
副市長

被災した森林の再生に当たっては、市民生活への影響が想定される箇所などを優先に可能な限り広い面積を復旧させたい。当初の計画概要書に基づく119.92haについて年度内に事業着手できるように進めている。

質問 第3期県立高等学校再編計画の当初案について
答弁 強い懸念を抱いており、容認できるものではない

質問 第3期県立高等学校再編計画の当初案が公表され、令和10年度から大船渡東高校食物文化科と高田高校海洋システム科を募集停止する方向性が示されたが、当市においては産業振興を支える担い手育成に欠かすことのできない学科であり、両学科の存続に向けて再検討を強く求めていく対応が必要である。市として計画の当初案について、どのように捉えているのか。

答市長 地域産業と深く結びついた実践的な教育の場であり、長年にわたり地域の未来を担う人材を育ててきた非常に重要な学び場が失われることは、進路の選択肢を狭めるだけでなく、市の地域づくり全体にも大きな影響を及ぼす問題であると受けとめている。本市の教育環境や地元企業への影響を踏まえると、今回の当初案には強い懸念を抱いており、容認できるものではない。



食物文化科のある大船渡東高校

質問 第3期県立高等学校再編計画の当初案について
答弁 強い懸念を抱いており、容認できるものではない

質問 本計画案を再検討させるよう気仙2市1町で連携していくべきであるが、市としての対応について伺う。

答次長 市としては、今後、影響を受ける児童生徒、保護者や地域の方の声を受け止めながら、岩手県教育委員会に対し、地域の実情や教育的な意義について強く訴え、見直しを求めていくたい。

熊谷昭浩議員

くまがい あきひろ

こちらから 視聴できます

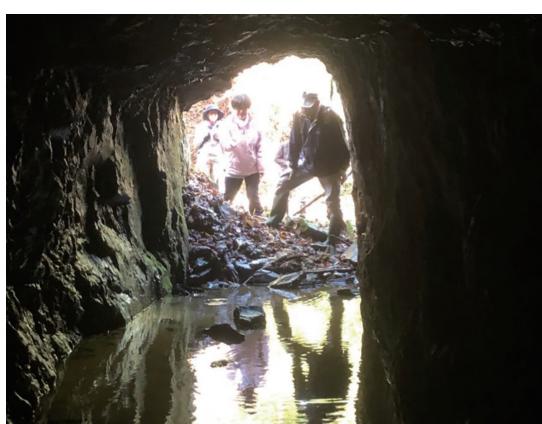
QRコード

質問 「みちのくGOLD浪漫」認定により、今後大船渡市を日本遺産の市にする、永続的な発展の礎にしていくための取組について伺う。

答次長 当市が日本遺産「みちのくGOLD浪漫」に追加認定されたことは、市の発展にとって意義深く、永続的な市の発展に繋げていくことが重要で、「官」と「民」が協働して推進する体制を築くことが不可欠である。車の両輪のように協働していくことが永続的な活動に繋がる。

持続的な情報発信について

質問 「みちのくGOLD浪漫」の会の活動を市民全体に周知することにより郷土への理解と誇りを育み、次世代教育への貢献が期待される。教育機関との連携、地域イベントでの情報発信、デジタルメディアの活用等を通じた持続可能な情報発信の仕組みづくりをどのように考えていくか。



盛富金山坑口

質問 日本遺産の追加認定後の活動は
答弁 市の発展にとって大変意義深いもの

質問 「みちのくGOLD浪漫」認定により、今後大船渡市を日本遺産の市にする、永続的な発展の礎にしていくための取組について伺う。

答次長 日本遺産は、継続審査等の仕組みが導入されていることから、継続的な取組が求められる。「官」と「民」のそれぞれにおける継続的な活動が重要であり、それが持続可能な情報発信につながる。また日本遺産「みちのくGOLD浪漫」の活動を市民に広く周知することは、郷土への理解と誇りを育み、次世代へ歴史・文化を伝える重要な取組であると認識している。

菅原実議員

すがわら まこと

こちらから 視聴できます

QRコード



小松則也議員
こまつ のりや

こちらから
視聴できます



質問 人口減少下での「雇用の創出」と「子育て支援」で魅力ある地域づくり

答弁 「雇用の創出」と「子育て支援」で魅力ある地域づくり

質問 人口減少のスピードをゆるやかにすることが重要であると考えるが、人口減少下で「何を選択し、何に集中すべきか」見解を伺う。

答市長 当市の人口減少は依然として進行しており、若年層や女性が将来に希望が持てる環境の整備が喫緊の課題になつていて、雇用の創出や子育て支援の充実をはじめ、若年層や女性が「暮らしたい」「戻りたい」と思える魅力がある地域づくりを進めることができたと認識している。



赤ちゃんとママ

質問 人口減少のスピードをゆるやかにすることが重要であると考えるが、人口減少下で「何を選択し、何に集中すべきか」見解を伺う。

答市長 当市の人口減少は依然として進行しており、若年層や女性が将来に希望が持てる環境の整備が喫緊の課題になつていて、雇用の創出や子育て支援の充実をはじめ、若年層や女性が「暮らしたい」「戻りたい」と思える魅力がある地域づくりを進めることができる。

学校に計9名の部活動指導員を配置し、生徒への専門的な技術指導に当たるほか、国の委託事業である「文化部活動改革」を活用し、文化部の地域移行に当たつての関係者との協議を進めている。また、11月頃を目途に、指導者や活動場所、移動手段等の取り組みを示した「(仮称) 大船渡市部活動の地域連携・地域移行推進プラン」の策定を進めている。

質問 アンコンシャス・バイアスは日常に溢れていって、誰にでもあり得るが、その認識について伺う。

答部長 アンコンシャス・バイアスとは、社会的環境や文化的背景、過去の経験などから、無意識のうちに影響を受け自らの中に作り出した思い込みや偏見等の総称であり、年齢や性別を問わず誰にでもあり得るもの。「男性は仕事、女性は家事・育児」という性別による固定的な役割分担意識や、「赤いランドセルは女性用」というような先入観などが挙げられる。無意識のうちに作られた先入観や固定観念により、物事の判断が早くなるという面がある一方、決めつけや押しつけになることや自分と違う考え方を排除することにつながる場合もある。

質問 復興に取組む際の気づきは

答教育長 市内における中学校部活動地域移行の進捗状況を伺う。

当市においては、部員数の減少により、現状の体制では学校部活動が困難なことから、「大船渡市立中学校部活動のあり方に関する検討委員会」を設置した。令和7年度は、市内2中



西風雅史議員
ならい まさひ

こちらから
視聴できます

質問 アンコンシャス・バイアスの認識について

答弁 自らの中に作り出した思い込みや偏見等の総称



市職員研修の様子

質問 復興の取組におけるアンコンシャス・バイアスの気づき等を伺う。

答部長 市では、事業の実施に当たり、先入観にとらわれることなく課題を把握するため、被災した端の浦地区や綾里地区のほか、各種団体からの要望に丁寧に対応するとともに、今後、こうした取組を継続しながら、現在進めている事業にとどまることなく、被災者や地域の実情に即した復旧・復興に資する支援を検討していきたいと考えている。



質問 **自主防災組織の横断的な繋がりは**



三浦
みうら

隆議員
たかし

こちらから
視聴できます



答弁 **研修などを通して組織間のネットワーク化を図る**

質問 自主防災組織の結成率を高めていく努力と相まって、市内の地区公民館を単位として、各地域の自主防災組織の横の連携をつくり、地域防災会議的なものを設立することは、平常時における活動はもとより、緊急時において有効な活動ができると思うが見解は。



カメリアホール 2 階の和室

答部長 大船渡市地域防災計画において、自主防災組織相互が連携を強めて、効果的な防災活動を行えるよう自主防

災組織間のネットワーク化を図ることとしている。具体的には「大規模林野火災」、「大船渡市防災訓練」をテーマとした研究会を実施する。これにより、相互の連携構築が図られる。

質問 ホールへの避難が合理的だが、見解は。

答部長 避難所は想定される災害の影響が極力少ない場所を選定するが、自力での遠方の高台などへの移動が困難な場合も想定される。想定浸水よりも高いカメリアホール 2 階への一時的な避難について、有効な手段とは考えているが、盛地区公民館などとの意見交換を通して、引き続き様々なリスクを念頭に置き慎重に検討する。

質問 「市民のDX」の中の窓口業務のDX化について



渡辺
わたなべ

徹議員
とおる

こちらから
視聴できます

答弁 年内にワンストップ窓口手続業務のDX化を目指す

質問 新型コロナの感染症拡大や人口減少・少子高齢化等により、デジタル化を前提とした社会生活や、ビジネス環境の変化により大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、新たにデジタル戦略課を設置した。その中の市役所窓口業務のDX化の課題と今後のスケジュールを伺う。



DX化を進める窓口業務

答部長 「書かない・ワンストップ窓口」の拡充を図るため、令和 6 年度において、対象とする手続を実際に受付する市民環境課職員に対し、窓口手続業務に関する研修や、新たなシステムの操作説明を実施していたところ、大規模林野火災の発生に伴い、全庁的な災害対応体制の下、これを中断し、実施期間を延期しているところである。このような中、現状の課題としては様々な手續の対応が求められる窓口担当職員の体制確保及び習熟度の向上のほか、手續そのものの見直しや様式の簡略化・統一化等による、来庁者と職

員双方の負担軽減の取組を一層押し進める必要があると認識している。

今後、各手続の「書かない・ワンストップ窓口」への対応を令和 7 年度内で段階的に進めながら、隨時運用の改善を図るとともに、「行かない窓口」の利便性向上のために、市公式 LINE の活用も推進しながら、対応する手続の拡充について、検討を進めていく。



佐藤優子議員

こちらから
視聴できます



質問 気仙の高校教育の将来像について

答弁 連携し多様な学びの機会の確保に努めていく

質問 当市に立地する2つの県立高校に期待する役割と、今後気仙地域一体で高校教育の将来像を検討していく取組が必要と考えるが。

答教育長 将来的に当市の地域課題の解決や新しい価値の創出に貢献してくれる人材を育成する場として、それぞれの特性と使命を持つ、必要不可欠な教育機関と認識している。少子化や教職員の確保の難しさなどの課題を踏まえ、今後、こうした教育資源をいかに持続可能な形で維持・発展させていくかが、地域全体にとっての課題である。高等教育の将来像については、当市のみならず気仙地域を一体として考えていく必要があることから、陸前高田市及び住田町と連携し、地域の現状と未来のニーズを見据えながら、多様な学びの機会の確保に努めていく。

質問 産後も安心の子育て支援



大船渡東高校

ケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てを支援する「産後ケア」事業の現状と課題は。

答部長 令和2年度からNPO法人に委託し、今年7月からは県立大船渡病院の協力を得て、月3組から9組に拡大した。利用者満足度は高い一方、二

次の高まりもあり更なる拡充の検討が必要だが、マンパワー・助産師不足を背景に受入先の確保が課題である。



宮崎和貴議員

こちらから
視聴できます

質問 地域防災体制の現状と考え方

答弁 人づくりに向けた取組を進める

質問 災害に備える地域防災に関して、自主防災組織の有効性を感じるところである。その体制の強化と維持には課題があると推察するが、リーダー研修会参加等の働きかけについて伺う。

答部長 自主防災組織の育成強化のポジントの一つとしてリーダー育成であると捉えている。各種研修への参加を呼びかけているほか、防災士養成研修会への参加者には、参加費用の全額負担等の支援を行っている。一方で、役員の高齢化や活動の担い手不足といった課題に対応すべく、地域と緊密かつ丁寧に連携しながら進めたい。

質問 観光事業の現状と課題について



新しい観光拠点

答部長 インターチェンジ周辺は来訪者を迎える貴重な窓口と捉えている。近年は自家用車等に加え、ライダーの増加も見られる。新たにオープンした「バイクの駅大船渡」や「魚の駅大船渡」などが観光拠点に加わった。中心市街地が週末を中心に賑わいを見せていることから、当該道路を利用する来訪者が一定数回遊しているものと認識しており、この流動を更に増やすための取組が必要であると考えている。





滝田松男議員
たかた まつお

こちから
視聴できます



質問 高校生からどのような声が寄せられたのか

答弁 運行時刻の設定や運行本数の増加を求める声が

質問 大船渡市地域公共交通計画は、令和7年度が最終年度であることから、次期計画については、市民・利用者の視点から地域の実情に応じた交通サービスを提供するため、ソフト及びハードの両面から公共交通の方針及び施策体系を明示するとともに、「交通空白地域」の解消を目指しながら、持続可能な地域公共交通の提供・確保を目的とし、新たな計画を策定している。次期計画の策定スケジュールの中で高校生向けアンケートが7月19日から8月22日に実施されたとあるが、高校生からどのような声が寄せられたのか。



BRT 細浦駅

質問 大船渡市地域公共交通計画は、令和7年度が最終年度であることから、次期計画については、市民・利用者の視点から地域の実情に応じた交通サービスを提供するため、ソフト及びハードの両面から公共交通の方針及び施策体系を明示するとともに、「交通空白地域」の解消を目指しながら、持続可能な地域公共交通の提供・確保を目的とし、新たな計画を策定する

高校と大船渡東高校に対して7月19日から8月22日まで、高田高校と住田高校は9月1日から10日までを調査期間とし、インターネットを活用した手法で実施した。意見としては、通学時間に合わせた運行時刻の設定や運行本数の増加を求める声が多くなった。今後取りまとめを進めるとともに、収集した情報の分析を行い、可能な限り次期計画に生かせるよう検討する。

質問 クロマグロは漁業協同組合の経営に大きく関わり、資源は回復傾向にあり漁獲枠も多くなっているとの事であるが、現場ではその実感が薄い。岩手県への配分枠と、県内における定置網漁の割合の推移を伺う。

答弁 岩手県のクロマグロの漁獲枠は、令和7年管理年度は、大型魚は前年より16・1t増の97・2t、小型魚が27・1t増の109・6tと増加している。岩手県内の定置網漁の割合の推移は、令和6年管理年度は約93%、令和7年度は84%である。県は令和管理7年度、沿岸クロマグロ漁業に新規就業する漁船漁業者にも新たに配分したことから、定置網漁業への配分割合は減少したが、漁獲枠が大きく増加したために漁獲可能な量は前年より増加した。

質問 被害木の用途や販路について



水産庁ポスター



森茂操議員
もり みさお

こちから
視聴できます



質問 漁獲枠は拡大したが定置網漁では実感が薄いのは

答弁 沿岸の漁船漁業者へも配分して割合が減少した

質問 クロマグロは漁業協同組合の経営に大きく関わり、資源は回復傾向にあり漁獲枠も多くなっているとの事であるが、現場ではその実感が薄い。岩手県への配分枠と、県内における定置網漁の割合の推移を伺う。

答弁 岩手県のクロマグロの漁獲枠は、令和7年管理年度は、大型魚は前年より16・1t増の97・2t、小型魚が27・1t増の109・6tと増加している。岩手県内の定置網漁の割合の推移は、令和6年管理年度は約93%、令和7年度は84%である。県は令和管理7年度、沿岸クロマグロ漁業に新規就業する漁船漁業者にも新たに配分したことから、定置網漁業への配分割合は減少したが、漁獲枠が大きく増加したために漁獲可能な量は前年より増加した。

質問 大規模林野火災で焼けた被害

答弁 木について、まず岩手県など産学官の一體で建築用資材への利活用を見据えた研究を行っているが、この研究成果を受けながら、円滑な流通ルートの確保に向けて取り組みを実施する。



議会のうごき①各常任委員会



総務常任委員会

総務常任委員会では、「ふるさと納税」と「公共施設管理計画」をテーマに委員会活動を積極的に進めております。その一環として、6月30日から7月2日の間、北海道白糠町、帯広市、千歳市で視察研修を行いました。

白糠町（人口7千人弱）は年間約150億円のふるさと納税を受けており、企画財政課内に専従職員6名を配置するという体制が原動力となっています。返礼品は地元の海産物が多くを占め、その点では当市と変わりません。当市との違いは、専門部署を設けている点や専門業者との連携が効果をあげている点でした。このことから当市でも専門部署の設置やさらに創意工夫を図った返礼品の開発が必要であると実感しました。

その後帯広市では、市総合体育館の整備事業について、また千歳市では市スポーツセンターの運営について研修を行いました。

今回の視察で得た知見を活かし、今後の市政に反映させていきます。



白糠町での行政視察

教育福祉常任委員会

9月25日の定例会最終日に、所管事務調査報告を行うこととして、令和6年5月16日以降、関係部署の聞き取り調査を行うなど取り組んできた「不登校について」と「介護人材確保について」の2点についての報告案作成に向けた議論を行ってきました。不登校と介護人材不足という二つの問題には、短期的な対症療法にとどまらず、地域共生カフェや世代間交流拠点などの、不登校児童・生徒と高齢者が交流できる居場所の創設や、教育・労働・地域福祉が連携した多層的・長期的な施策が不可欠であるとの結論を見ました。令和7年度は「被災者や高齢者の見守り」と「地域の支え合い等」のテーマで活動することを決定しました。行政視察については、「被災者の生活再建・住宅再建への支援について」と「引きこもりに関する支援の取り組みについて」、石川県社会福祉協議会や金沢市役所また石川県庁を訪問し調査研究することとしました。振り返りを実施して行政視察で得た教訓を当委員会での調査活動に生かしていきたいと思います。また9月議会で当委員会に付託された請願「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択に関する請願を、紹介議員と提出者、市当局からも見解を伺い、審査し賛成多数で採択しました。



請願審査

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、所管事務調査活動、これまでの調査等を踏まえ、海業の取組を中心とした水産業振興について活動を進めています。海業振興では、漁業従事者の減少や高齢化、漁獲量の低迷に伴う所得の減少等により地域の活力が低下する中、海や地域における地域資源と漁港を最大限に活用した取組を推進するため、その振興と多様な人材の活躍による地域の魅力と所得の向上が掲げられています。

令和7年3月に、水産庁が助言や情報提供等を行い、積極的に支援する「海業の推進に取り組む地区」として、三陸町綾里地区が決定し、公表されています。「リアスの磯資源回復及び漁村体験の拡大」をテーマとなっています。

綾里地区の漁港管理者や漁業関係者、海業を実施する民間事業者等を含む海業関係者等との情報共有や意見交換を行い、市とし市への取組等へのヒアリングを今後も進めています。

富山県魚津市ほか黒部市などである先進地の、展開や取組を調査する目的で行政視察を行う予定です。



議会運営委員会

本委員会は、令和7年7月23日から24日にかけて以下のとおり行政視察を行いました。

■7月23日 茨城県取手市議会「オンライン会議の運営」について

取手市議会では、タブレット端末の導入を契機にZoomを活用したオンライン会議を実施しており、災害や感染症流行時の議会継続性を担保しています。運営ルールの策定や会議規則の改正を行い、一般質問や表決までオンラインで対応可能な体制を整備したことが特徴です。また「やってみよう」という柔軟な姿勢や、視察旅費の削減を通じた財源確保など、独自の工夫により持続的なICT活用を進めている点が印象的でした。

■7月24日埼玉県川越市議会「ハラスメント根絶条例」について

川越市議会では、議員によるハラスメント事案を契機に、第三者委員会を設置し調査を実施、その提言を踏まえ「ハラスメント根絶条例」を制定しました。条例は議員と職員の関係に特化し、氏名公表や研修会の義務付けを明記しています。制定後6年で大きな事例は発生しておらず、予防的效果が確認されています。一方で、研修内容の継続的工夫や外部委員会設置の法的根拠など、今後の課題も示されました。

両市の事例は、ICTの活用とガバナンス強化という異なるテーマでしたが、いずれも「議会の信頼性確保と持続的運営」に直結する取組であり、当市議会においても参考となる示唆を多く得られました。

議会のうごき②市民と歩む議会機能向上特別委員会

市民と歩む議会機能向上特別委員会は、現在、3部会に分かれてそれぞれ調査・研究を実施しています。

7月11日に、大正大学地域創生学部の江藤俊昭教授を講師として、議会改革の取組について、専門的な見地からご意見をお伺いするため2度目の研修を行いました。

また、各部会では、他市の実例を参考にしながら、地方自治の目指すべき方向や、最近の全国的な議会改革の情勢を踏まえ、現実的な改革についてどのようにあるべきかを協議しています。

12月には中間報告を予定しており、それぞれの部会において調査研究が進められています。



7/11 全体研修会

政策サイクル検討部会

政策サイクル検討部会では、政策提言に向けた常任委員会活動の在り方や予算議案などの審査方法に関する調査を進めています。

大船渡市議会では現在、今後の市政発展に向けた政策提言を各常任委員会での所管事務調査を通して行っています。この政策提言に、行政の取組に対するチェック(監視・検証)機能を整えることで、より深い調査と実効性のある提言への好循環が実現できるとの認識を令和6年度からの全体会研修及び部会における調査や議論を通じて確認してきたところです。

7月25日には奥州市議会へ行政視察を行い、常任委員会で実施している所管事務調査から政策提言、そして提言後の検証に至る一連の流れなどのヒアリングを行いました。決算認定や予算議決に対する政策提言の附帯決議の機能を効果的に活用している点など、当市議会での実例が少ないケースを学ぶことができた貴重な機会となりました。

今後は、例年9月に行われている決算審査の方法(日数・分科会の設置など)の検証を入口として、常任委員会活動で作られる政策提言を検証する具体の方法などを調査・研究していく予定です。



奥州市議会での視察

定数等 検討部会

定数等検討部会では、議員定数や報酬等の在り方を検討するため、7月17日に滝沢市議会、8月8日に宮古市議会を訪問し、行政視察を行いました。

滝沢市議会では、市民との懇談会やフォーラムの開催を重ね、議員活動量の調査を実施し、市民意見を反映させた上で議員発議により報酬を決定

した経過が紹介されました。市民への丁寧な説明責任を果たす姿勢は大きな特徴であり、活動日数の実績や全国統計との比較を行い、定数と報酬について市民と共有しながら議論を進めていました。政務活動費の運用や減額の経緯についても学ぶところが多く、議会改革の先進事例として印象的でした。

宮古市議会では、議員定数を19人とした理由として、常任委員会を構成するため最低6人を確保し、議長を除いた18人を3委員会に割り振る形が最適との説明がありました。また、通常議会の導入も紹介され、定数と報酬を一体的に議論する姿勢が示されました。しかし、課題として、その根拠の示し方や市民への理解促進が重要であることも部会内で共有されました。

さらに、当部会では議会の現状や課題を把握するため、全議員を対象にアンケート調査を実施しました。無投票選挙の要因や影響、議会運営の課題、常任委員会の在り方、市民との関係性、定数や報酬の在り方、及び扱い手の確保など様々な視点からの意見を集約しました。



滝沢市議会での視察

広報・広聴 検討部会

広報・広聴検討部会では、議会報告会の開催方法、SNS発信や議会デジタル・トランスフォーメーションの推進、それに伴う議会基本条例条文の改訂などの調査研究の活動を行っています。

(1)広報に関する取組

①大船渡市議会だよりの発行

大船渡市議会だよりを年4回(定例会ごと)発行し、定例会の内容や議会の活動等を掲載し、市内全戸に配布している。

②大船渡市議会ホームページによる情報発信

- 議場中継は生中継、録画により審議状況や一般質問等の映像を公開している。
- 本会議などの会議日程や審議結果等をお知らせしている。
- 活動記録にて常任委員会等、議会の様々な活動をお知らせしている。
- 会議録検索システムにて本会議等で話し合われた内容を公開している。
- 議員名簿にて議員の写真や連絡先などを公開している。

③大船渡市議会X(旧Twitter)による情報発信

④大船渡市LINE

市議会の会議日程などの情報提供

(2)広聴に関する取組

議会報告会の開催

平成30年度より議会報告会を開催し、議会の活動を市民に報告しているほか、市民と意見交換を行っている。

(3)行政視察等について(8月4日)

久慈市議会は、「議会を見る・知る」を掲げ、久慈市議会の市民と議会が協働できる取組と広聴・広報の考え方やその捉え方について、調査、研究を行っている。

議会だより「かだってタイムズ」について

市議会だよりのネーミングを少し柔らかく変更し、方言等を使用して身近に感じていただくように、若い人たちとも交流できる取組を行っている等の情報収集を行った。

(4)今後の方向性

現状の広報、広聴の取組についての課題を抽出し、精査を行っていく。その課題解決のため、広報・広聴の先進地の情報を収集し、調査研究の活動を進める。



久慈市議会での視察

議会のうごき③大規模林野火災対策特別委員会

大規模林野火災対策特別委員会では、総務部会、教育福祉部会、産業建設部会の各部会が復旧・復興への取組において、どのような施策の展開が必要か、市民との意見交換を実施しながら協議を進めています。

また、今後の復旧・復興の取組に係る方針や主要な事業について、8月21日に全体会を開催し、委員の共通認識を図りました。



8/21 全体会での協議

大規模林野火災対策特別委員会 全体会報告

8月21日、大規模林野火災対策特別委員会全体会が開かれ、当局を交えてこれまでの取組状況や今後の方向性について確認・協議しました。

委員会では、農林水産業の再生や住宅再建の支援、森林の復旧事業など、復興に向けた大きな課題が取り上げられました。農林水産業については年度内の支援完了をめざし、住宅再建は仮設住宅の入居期間（2年間）を目標に進めていくことが示されました。森林災害復旧事業は国の制度を活用して4年間で進めますが、被害が広いため、期間延長を国や県に求めていく方針です。

また、義援金や見舞金が多く寄せられており、地域経済や被災者支援にどう活かしていくかが大切な課題となっています。休業補償については国や県の制度が整っておらず、市独自の対応は難しい状況ですが、代わりに市内消費を応援する取組をすることが示されました。さらに、公費による解体工事や森林復旧のスケジュール管理では、市民にわかりやすく情報を伝えることが大切であると意見が出されました。水産業の支援や住宅再建についても、現場の声を大切にしながら取り組んでいくことが確認されました。



総務部会

総務部会では山林再生をテーマに調査・研究しています。

今回の林野火災で被災した森林は約3,700haであり、その半分の1700haの人工林を再生させることになります。（天然林は自然の力による回復を基本とする）

この山林再生にあたる森林災害復旧事業は国の激甚災害の指定を受けており、期間は4年間で、当市の実質負担率は約10%となっています。

これらを踏まえ、6月に市の担当課と現状や今後の進め方について、また、8月1日には気仙地方森林組合と意見交換を行いました。現状では、市は県や林野庁、岩手県森林組合等の各種団体で大船渡市林地再生対策協議会を設置し、復旧区域の選定や事業計画の策定、所有者への説明と意向調査など様々な課題に対応しています。

山林再生は被災した木の伐採、搬出、造林と分かれており、さらに植樹した木が成長するまで数十年がかかります。また被災して土壌がむき出しになった箇所は降雨等により土砂が流出する可能性があるため、治山事業も重要となります。

課題解決に向けて調査・研究を進め、提言に結びつけて行きます。



教育福祉部会

教育福祉部会では、被災者や高齢者の見守りと地域の支え合い等をテーマとして、教育福祉常任委員会の令和7年度活動方針と共にテーマで調査・活動をしています。

8月7日綾里地区コミュニティ施設で仮設住宅入居者の見守り支援について大船渡市社会福祉協議会と意見交換を行いました。訪問による見守り、安否確認等を行っていること、高齢者が多いことから健康状態が悪化している場合には、市の保健師や県の担当者につないでいることなどが話されました。その後、綾里地内の住宅解体現場を訪問し、災害廃棄物の撤去の状況を視察、さらに赤崎町地内の災害廃棄物仮置き場を訪問し担当課職員の説明を受けました。仮設住宅に集会所等が出来たら訪問することを確認しました。



赤崎災害廃棄物仮置場視察



産業建設部会

産業建設部会では、農業、水産業及び商工業等なりわいの再生についての調査・研究を進めています。

6月6日、市当局から被災状況について報告を受け、連携を行っています。

7月18日、綾里漁業協同組合に伺い、水産業のなりわいの再生にむけた課題について、組合長をはじめ、関係者出席のもと、意見交換等を行いました。

主なところでは、綾里漁業協同組合について（固定資産税等）、定置網倉庫並びに定置網について、ワカメ養殖についての補助事業等について、プレハブ倉庫について、漁船漁業についてなど様々な意見をいただいています。

この意見をさらに深掘りし、早急な対応を見据え、市当局との情報共有を行いながら、取組を進めています。



綾里漁業協同組合での意見交換

議会傍聴は、定例会等の議会における質疑や討論を議場に隣接する傍聴席にて聞くことです。この傍聴には様々な決まりがあります。例えば、大船渡市議会傍聴規則においては議論の最中に拍手等で意思を表明することはならないことや、傍聴席では帽子等着用してはならない（議長の許可を得た場合以外）こととされています。その他に、無許可で撮影や録音することも禁じられています。また、大船渡市議会先例集により議場内において、議員は、当局及び傍聴者との会話を慎むこととされています。

議会の
用語辞典
ぎかい ぼうちょう
議会傍聴

1

第11回陸前高田市議会・奥州市議会・大船渡市議会議員研修会及び交流会

東日本大震災後に、陸前高田市議会、当市議会が連携し、復興等に取り組むため、奥州市議会は定期的に交流しています。第11回となる研修会を8月19日に、大船渡市魚市場にて行いました。研修内容は、大船渡魚市場専務の佐藤氏から、「魚市場の歴史と今後の展望について」の講演をいただいたものです。その後は、会場を移し、三市議会の更なる交流を図るため、情報交換会を行いました。



2

気仙地区議会議員協議会総会

8月18日、住田町役場において、気仙地区議会議員協議会総会が開催されました。この協議会は、陸前高田市議会、住田町議会、当市議会で組織された気仙圏域の課題等を県に要望を続けているものです。

- ・国際リニアコライダーの実現について
 - ・一般国道107号の改良整備について
 - ・大規模林野火災に係る支援施策の推進
- 等、10件が満場一致で採決され、11月に岩手県へ要望する予定です。



トピックス

8月3日
三陸・大船渡
夏まつり
市民道中踊り



今年も議会で
参加しました！

3

気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会

8月18日、住田町役場町民ホールにおいて、気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会が開催されました。この総会において、政府の方針等が未だ明確には示されてはいないところではありますが、本年度の活動方針として



- ・国際リニアコライダー誘致に必要な国・県等に対する要望・提言活動
 - ・国際リニアコライダー誘致に必要な関係行政機関及び関係団体との連携
 - ・国際リニアコライダー誘致に必要な研修会の実施
 - ・その他本会の目的を達成するために必要な事項
- 等を満場一致で採択しました。

全員協議会

8月21日、当局から大船渡市公共下水道基本計画の見直し(案)が示され、協議を行いました。

見直しのポイント

次の地域を下水道計画区域から外す

- ①末崎分区のうち、大船渡町の国道45号と県道丸森権現堂線交差点以南及び末崎町の全域
- ②立根分区のうち、立根町の大船渡東高校付近以北
- ③猪川第3分区のうち、猪川町の久名畑以北

協議の経過

議員

合併浄化槽整備への補助率を上げるなど、下水道未整備の地域に対する合併浄化槽の普及推進に向けた取組は？

地域への説明会の中で普及を図っていきたい。補助率のかさ上げについては、既に設置した住民との公平性の観点から難しいところではあるが、他市町村の条件も見ながら、庁内横断的に検討していきたい。

議員

下水道料金の見直しスパンや見通しは？

現在の経営戦略では、令和10年度と14年度の2回、改定が必要との試算。現経営戦略の精度が高くない可能性もあるため、それ以後については、経営戦略を見直して、示せるように検討したい。

議員

毎年、整備を要望してきた地区もある。まだ「案」であるので、慎重に、十分に説明を行っていく必要があるのでは？

9月下旬に各地域にて住民説明を行いながら、進めていきたい。

議員個人は一般質問や議案に対する討論することで意見できるトン。議会として考え方を表明したい場合は、「○○に関する決議」といったものが発議・審議されるトン。



定例会の最終日に、2件の「意見書」を提出することが決まったのでござるな。

大船渡市のまちづくり(公益)に関わる国や県などの仕事に大船渡市議会が意見することは地方自治法第99条で認められた権利なんだトン。例えば、大船渡東高校の運営は岩手県の仕事だから、岩手県知事と岩手県教育委員会に意見書を出すことを決めたトン。



意見書は会社や個人など誰にでも出せるのでござるか？



意見を出せる先は「国会又は関係行政庁」と地方自治法で決まっているトン。関係行政庁とは、国の省庁や都道府県、市町村、一部事務組合、独立行政法人のことだから、民間の会社や個人には出せないトン。あと、大船渡市にも意見書は出さないトン。



市議会が大船渡市に意見するには、どうするのでござるか？



議会・主な活動日誌

7月

1日	総務常任委員会行政視察（6/30～7/2）
4日	委員長連絡会議、会派代表者会
7日	議会運営委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会
10日	総務常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会
11日	市民と歩む議会機能向上特別委員会全体会、政策サイクル検討部会、広報・広聴検討部会、市政調査会役員会
14日	教育福祉常任委員会
17日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数検討部会行政視察
18日	産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会
22日	教育福祉常任委員会、全員協議会、会派代表者会、市政調査会役員会
23日	議会運営委員会行政視察（23～24）
25日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会行政視察
28日	議会運営委員会、月例会議

8月

1日	大規模林野火災対策特別委員会総務部会
2日	三陸・大船渡夏まつり（市民道中踊り）
4日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、広報・広聴検討部会行政視察
5日	議会運営委員会
6日	産業建設常任委員会
7日	総務常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会教育福祉部会市内視察、市政調査会役員会
8日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会行政視察、大規模林野火災対策特別委員会幹事会
12日	議会運営委員会
18日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会、第60回気仙地区議会議員協議会総会・研修会
19日	第11回陸前高田市議会・奥州市議会・大船渡市議会議員研修会及び交流会
21日	大規模林野火災対策特別委員会、全員協議会、委員長連絡会議
22日	教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会教育福祉部会、産業建設部会
25日	月例会議
26日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、広報・広聴検討部会、市政調査会役員会
29日	総務常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会

9月

2日	産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会、議会運営委員会
5日	第3回定例会（初日）、教育福祉常任委員会
10日	第3回定例会（一般質問）
11日	第3回定例会（一般質問）
12日	第3回定例会（一般質問）、教育福祉常任委員会
16日	教育福祉常任委員会
18日	決算審査特別委員会
19日	決算審査特別委員会、議会運営委員会
25日	第3回定例会（最終日）、総務常任委員会、月例会議
25日	議会運営委員会
30日	教育福祉常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会

大船渡市議会からの
お知らせ

令和7年第4回定例会の開催日程をお知らせします。

皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。



日	月	火	水	木	金	土
12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12 初日	12/13
12/14	12/15	12/16	12/17 一般質問	12/18 一般質問	12/19 一般質問	12/20
12/21	12/22	12/23 最終日	12/24	12/25	12/26	12/27

委 員 会 員 員 員 員 員 員

三船 佐 小岡 滉 宮 崎
浦野 藤松 澤田 崎 優則 松和 隆章子也 駿男貴

市議会だより編集委員会

仲秋が過ぎ、めっきり秋めいてまいりました。当市におきましても、紅葉の季節を迎える中、各種イベントが賑わいを見せておりまます。春先に発災した大規模林野火災から半年が過ぎ、市議会でも特別委員会で調査等を行っているところです。

さて、今定例会は令和6年度の決算を審議する決算審査特別委員会が開かれ、様々な視点での質疑が行われました。令和8年度予算や事業を考える上でも、とても大切なものとなっています。また、一般質問においても13議員が登壇しました。他にも市民と歩む議会機能向上特別委員会では、各部会とも調査研究の中間報告に向けた活動を繰り広げています。今後とも市議会だよりに於ける常任委員会や特別委員会における動きも掲載を行つてまいります。ご意見等お寄せいただきま

すようお願いします。

編集後記

